

令和2年度 基本施策評価シート

作成日 令和2年5月19日

基本施策	G1 次代を生きぬく子どもを育みます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	将来の夢や希望を自らの言葉で語り、実現に向けて努力している。	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ			214ページ ~ 215ページ
基本施策主管課名	学校教育課	所属長名	修行勝則
関係課名	教育研究所、健康教育課、教委総務課、施設課、生涯学習課、市立図書館、こどもみらい課、幼児課、適正配置推進室		

基本施策の評価

Dc 目標を達成しておらず、目標達成に向けた課題の克服などがやや遅れている。

判断理由

【基本施策評価結果】

- ・基本施策の成果指標のすべてが100%未満の目標達成率で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「D」とする。
- ・個別施策の成果指標の10のうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 学力調査の結果を分析することで、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導を行うことができたが、学力調査後の結果分析やそれを基にした改善プランの実践が不十分なこともあることから、学力調査の結果が目標値を下回っているものもある。また、ALTの活用により、英語力の向上につながった。イベントやコンテストなどは参加者が限られており、それ以外の児童生徒が参加するきっかけづくりができていない。
- (2) 「平和の発信」や「読書が好きな割合」はいずれも目標値を下回る結果となった。新しい平和教育の実践開始から間もないことや、読書活動に対して学校による温度差があることが原因として挙げられる。
- (3) 家庭教育の推進のため、メディアをテーマにした研修会等を開催し、メディア使用のルールづくりを呼びかけてきたことで、ルールをつくる家庭は年々増加傾向にあるものの、保護者と児童生徒との認識が乖離している。
- (4) 教育環境の改善を図るにあたり計画的な整備を行ってきたが、小規模化する学校がある一方、児童生徒数の増加による教室不足等もある。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
夢や目標を持っている 小中学生の割合	78.5% (27年度)	↑ 目標値	79.5	80.5	81.5	82.5	83.5
		↑ 実績値	76.8	77.7	77.2	77.6	
		↑ 達成率	96.6%	96.5%	94.7%	94.1%	
自分によいところがある と思う小中学生の割合	74.8% (27年度)	↑ 目標値	75.8	76.8	77.8	78.8	79.8
		↑ 実績値	74.1	75.3	82.3	77.8	
		↑ 達成率	97.8%	98.0%	105.8%	98.7%	
難しいことでも、失敗を 恐れなくて挑戦している 小中学生の割合(※1)	71.4% (27年度)	↑ 目標値	72.4	73.4	74.4	75.4	76.4
		↑ 実績値	70.3	72.0		71.4	
		↑ 達成率	97.1%	98.1%		94.7%	

※1 全国学力・学習状況調査結果を基にしているが、平成30年度は「失敗を恐れなくて挑戦する」の調査項目なし。

今後の取組方針

(1)「各種学力調査の結果に基づいて、学力向上の取組みの成果や課題を分析することで、各校の学力向上の取組みの更なる充実を図ること」の再認識を行うとともに、調査結果を基にした授業改善が充実するよう、研究指定校や各学校への指導訪問、学力向上にかかる研修会を実施する。

すべての市立中学校の代表者を対象に、世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎のまちを散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を引き続き実施する。

(2)平和教育については、関係機関や関係団体との連携を深めながら、研究協力校による授業実践を重ねていくとともに、「平和教育手引書」を活用して3つの柱による新しい平和教育を推進する。また、読書活動については、読書量を増やす取組みや学校図書館、司書を活用した授業を行うとともに、図書館司書の研修会や訪問指導を行う。

(3)家庭教育の推進においては、各家庭でのテレビやゲーム使用のルールが、その後のスマートフォン等の使用ルールに大きく影響していることから、「テレビやゲームに関して保護者と児童生徒がお互いよく話し合っ規則を決め、それを遵守する・させる」などの取組みが不可欠である。こうした状況を踏まえて「メディアとの上手なつきあい方」をテーマにしたファミリープログラムやPTAメディア研修会を実施してメディア利用に関する現状と課題等について、最新事例を交えながら講話を実施する。

講話の実施にあたっては、多様化しているニーズに応えるため、ファシリテーター(進行役)のスキルアップや新たなファシリテーターの養成を行い、家庭教育支援事業を推進する。

(4)今後も少子化の進行が見込まれる中、学校での教育活動の効果を高め、次代を担う子どもたちの教育効果を高めるため、学校規模の適正化と適正配置を図り、教育環境整備を推進する。

二次評価(施策評価会議による評価)

●基本施策の評価「Dc」については、所管評価のとおり。

●P2新型コロナウイルス感染症の対策をされていると思うが、今後の取組方針に記載できないか。

●P4「市学力調査の実施と教職員の指導力向上」の中で、「統合型支援システムの活用により勤務の効率化が進んだ」とあるが、時間外勤務の減少など数字で表せるものがあれば記載してはどうか。

●P8「読書活動の推進」について、「絵本の引換え」の目的が、生涯にわたる読書週間につなげることと併せて図書館・公民館に足を運んでもらうことも目的としてあるのであれば記載してはどうか。

●P8「キャリア教育の充実について」長崎商業高校でも取組みをしていたら記載してはどうか。

●ICTの整備状況について、今年度完了するのであれば、整備したうえで今後どう活用していくかの取組方針に記載できるのではないか。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	G1-1 確かな学力の向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	自ら考え、表現できる確かな学力を身に付けている。	
個別施策主管課名	学校教育課	所属長名	修行勝則

令和元年度の取組概要

- ①市学力調査の実施と教職員の指導力向上
- ・市立すべての小学3、4年生と中学1年生を対象とした市独自の学力調査を継続実施し、その結果を基に成果と課題を分析して授業改善に生かした。また、教員を対象に法定研修や市独自の研修等を実施し指導力向上を図った。
 - ・教職員のICT活用技術向上のため、日常の授業でのICT活用が具体的にイメージできるよう実践的な研修会を実施した。
 - ・教育の効果を上げるためには、教職員が心身共に健康であることが重要であることから、業務の改善、勤務時間の管理、働き方改革に関する意識改革を進めた。
- ②国際理解教育の推進【A4-1へ再掲】
- ・ALT(外国語指導助手)37人をすべての市立小・中学校及び高等学校に派遣し、ネイティブスピーカーとして授業を補助した。
 - ・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施した。
 - ・小学校の英語科や外国語活動、中学校英語科の授業において、ALTや小学校英語インストラクター(EEI)が協同して授業を行うなど、小中連携した9年間の国際理解教育を推進した。また、放課後等の時間に中学校へEEIを派遣し、希望する生徒への個別指導を行った。
 - ・ALTを活用した交流イベントや中学生英語スピーチコンテストを実施した。
- ③学習支援の充実【G1-3へ再掲】
- ・授業中の支援や「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」を推進するため、希望するすべての小学校へ、教員志望の大学生や教職経験者等を学校サポーターとして派遣した。
- ④環境を学ぶ仕組みの整備【D5-1へ再掲】
- ・生活科、理科、社会科、総合的な学習の時間における環境学習に加え、道徳科や特別活動等においても環境問題等に関する学習を実施した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
全国学力・学習状況調査の本市平均正答率と全国平均正答率との差	-0.8 (27年度)	↑	目標値	-0.4	-0.4	0.4	0.8	1.0
			実績値	-0.4	-0.3	-0.9	-1.0	
			達成率	100.0%	100.2%	97.9%	97.3%	
県下一斉実施の英語科基礎学力調査の本市平均点と県平均点との差	-1.2 (27年度)	↑	目標値	-0.7	-0.2	0.3	0.8	1.0
			実績値	-0.4	-1.3	-0.4	-0.8	
			達成率	101.2%	95.6%	99.3%	98.5%	
ICTを活用して、学習意欲が高まった小中学生の割合	68% (27年度)	↑	目標値	70.4	72.8	75.2	77.6	80.0
			実績値	70.6	69.5	71.3	74.8	
			達成率	100.3%	95.5%	94.8%	96.4%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①市学力調査の実施と教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国(中3、小6)と県(中2、小5)と市(小3・4、中1)の学力調査の結果を分析することで、小学3年生から中学3年生までの7か年に渡り、個々の児童生徒の課題に沿った学習指導を行うことができた。 ・教職員によるデジタル教科書等ICTの活用が進んだ。 ・ICカードを利用した出退勤管理を推進することにより、教職員の勤務時間に関する意識改革が進んだ。また、校務の軽減のために役立つ統合型校務支援システムの活用推進により、勤務の効率化が進み、教職員の在校時間が減少した。 	<p>①市学力調査の実施と教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査を検証軸とした学力向上の取組みが徹底され、学力調査の結果が向上する。 ・ICTの効果的な活用により、分かりやすい授業づくりにつながり、教職員の指導力が向上する。 ・業務の効率化が進み、児童生徒理解、教材研究等の時間確保や子どもと向き合う時間が増える。
<p>②国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALTの活用により、英語を用いてコミュニケーションをとる機会が増え、英語力の向上につながった。 ・スピーチコンテストに出場した同世代の英語スピーチを聞くことが刺激になる。審査員や参加したALTによるとスピーチのレベルが年々高まっているとの声が聞かれる。 ・中学校卒業までに英検3級以上を取得及びそれ相当の英語力を有している生徒が増えた(H27: 37.9% → R1: 38.9%)。 	<p>②国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郷土長崎への関心を高め、社会の担い手となる中学生として必要な英語力や国際理解の感性の育成に寄与した。 ・国際化社会に向け、自分の気持ちを英語で伝えるコミュニケーション能力の養成につながった。
<p>③学習支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての市立小学校で、「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」を実施することで、学習支援の充実が図られている。 	<p>③学習支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援の充実が図られることで、意欲的に学習に向かう児童が増加した。 小6全国学力調査の児童質問用紙「学校以外で、1時間以上学習をしている児童の割合」 (H28 64.3% → H29 65.6% → H30 66.6% → R1 67.3%)
<p>①環境を学ぶ仕組みの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校では、自然環境や環境問題についての学習を進めた。各学校の実情にあわせた、さまざまな環境保全活動に取り組むことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習やさまざまな保全活動に取り組む中で、各学校のカリキュラムや年間行事予定などにも明確に位置づけられ、学ぶ仕組みの整備につながった。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①市学力調査の実施と教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力調査の結果が、目標値を下回っているものもあるため、学力調査後の結果を分析し、改善へのプラン策定を各学校で行っているが、プランを実践し、成果につなげる部分については不十分である。 ・授業でのICT活用について、すべての教員による効果的な活用という部分においては不十分である。 	<p>①市学力調査の実施と教職員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上を検証軸とした学力向上への取組」について、個々の教師にしっかりと再認識させ、指導力を向上するための研修会や学校訪問等による細やかな指導が十分ではない。 ・教員におけるICTの効果的な活用の理解が不十分である。また、活用できるデジタル教材の開発ができていない。
<p>②国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントやコンテストなどの参加者が限られている。 	<p>②国際理解教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流イベント等への参加は、英語を学ぶことに興味のある子や家庭の支えがある子が中心となっており、それ以外の子が参加するきっかけづくりができていない。
<p>③学習支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が子どもたちの実態に合うように効率よく学習支援サポーターを活用できていない。 	<p>③学習支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員が学習支援のサポーター等の活用方法を十分に理解できていない。

今後の取組方針

①市学力調査の実施と教職員の指導力向上

・「各種学力調査の結果に基づいて、学力向上の取組みの成果や課題を分析することで、各校の学力向上の取組みの更なる充実を図ること」の再確認を行うとともに、調査結果を基にした基礎的基本的な学習事項の重点的な指導や学習指導要領に沿った授業改善が充実するよう、研究指定校への訪問指導や学力向上に係る研修会を実施する。

・学習指導要領の改訂により、令和2年度から導入された小学校のプログラミング教育において、授業中における効果的な活用に向けた教職員への研修会を計画的に実施する。

・すべての市立小中学校に1人1台の学習者用端末及び高速大容量の校内ネットワークを整備し、学習の基盤となる資質・能力の一つに位置付けられた情報活用能力育成を推進する。

・校務の軽減のために役立つ統合型校務支援システムの導入により業務の効率化を図る。また、カードリーダーで出退勤時刻を把握し、長時間勤務を減らす取組みを続ける。

②国際理解教育の推進【A4-1へ再掲】

・小中学生が、給食や休み時間なども含め日常生活の中で外国人と触れ合うことや、中学校の全学級においてALTとの協同授業が週1回以上可能となる状態を保つため、ALT37人を引き続き任用する。

・中学2年生を対象とした市独自の英語の学力調査を実施し、中学生の早い段階から生徒個人の課題に応じた指導を行う。

・県学力調査分析結果をもとに、多くの英語教員が実際の使用場面に応じた英語を生徒が話したり書いたりできるような工夫や手立ての充実を図る。

・世界で活躍する人の講話を聞いたり、英語を使って観光地を案内しながら長崎のまちを散策する「あじさいグローバルリーダー研修会」を実施する。また、アジア諸国からの修学旅行生や国際クルーズ客船で訪れた観光客との交流など、外国人と児童生徒が直接触れ合う国際交流体験の充実をさらに進める。

③学習支援の充実【G1-3へ再掲】

・「長崎寺子屋事業」の実施状況を確認するとともに、学校サポーターを活用して充実した取組みを行っている事例の周知を図る。

④環境を学ぶ仕組みの整備【D5-1へ再掲】

・各学校の状況に応じた効果的な資料や教材の開発、身近な環境とのかかわりを活用した取組みを行うこととし、「環境美化活動」や「ゴミの減量化・リサイクル活動」等の具体的な目標を設定した取組みの充実を図る。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード: G1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 国際理解教育推進費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>【A4-1へ再掲】</p> <p>(事業目的) 国際化が進むこれからの時代にふさわしく、自ら進んで交わろうとする国際感覚豊かな子どもを育成を図るために、外国語指導助手(ALT)と外部指導者を全市立小中学校に派遣し、児童生徒が生徒の英語に直接接し、英語に対する興味を高めるとともに、国際感覚を養い、国際理解教育の推進を図る。</p> <p>(事業概要) 37人のALTや外部指導者が、小学校のハローイングリッシュ活動や外国語活動、中学校英語科の授業で担任と協同での授業を行うとともに、国際理解教育のゲストティーチャーを務めて、小中連携した9年間の国際理解教育を推進する。 国際感覚の醸成のために、出島等の市の施設を利用し、外国人と児童生徒が触れ合う交流イベントを開催する。 中学生英語スピーチコンテストを実施し、ふるさと長崎について発信する機会を通して、英語で自分の考えを伝える態度や表現力を育成する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	長崎県学力調査(中学校英語)の平均点	
		目標値	53.4 点	54.8 点
		実績値	53.0 点	54.0 点
		達成率	99.3 %	98.5 %
		決算(見込)額	196,000,725 円	194,260,761 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>客観的に英語の学力をはかることができることから、県学力調査(中学校英語)の平均点を成果指標とした。</p> <p>令和2年度の目標値を、長崎市の生徒が県平均よりプラス1ポイントの学力をつけることとしている。目標値に段階的に到達することを想定し、令和元年度の目標値を「平均点プラス0.8点」とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>ALT専門指導員による、ALTを対象とした授業研究会や小学校教諭への研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>小学生が意欲的に外国語活動に取り組めるよう、「外国語活動年間指導計画」「教師用カード」を作成、また小学校低学年を対象に行っている「ハローイングリッシュ活動」では、改訂カリキュラムを作成した。</p> <p>国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、目標値は達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度よりも上回った。令和元年度においては県学力調査ではなく全国学力調査における成果の見とりとなる。学力調査の結果や解説資料をもとに分析し、授業改善に生かす。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>小・中学校教諭やALTを対象とした研修会を実施したことで、指導力の向上を図ることができた。</p> <p>令和2年度の小学校学習指導要領完全実施に対応できるよう、研究校を中心に授業研究や指導を行うとともに、発表への参加を促すことで、指導の在り方を学ぶ機会とした。</p> <p>国際交流イベントは、毎回、高い評価を得ており、募集人数を上回る応募数があった。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>成果指標において、令和元年度は県学力調査ではなく全国学力調査の結果を以て目標値を評価した。達成できなかったが、県平均と同等の正答率となり、また、前年度を上回ることができた。</p>

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	G1-2 健やかな心と体を育成します					
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図				
	子どもが	やさしく、たくましく生きるための豊かな心や体力を身に付けている。				
個別施策主管課名	学校教育課	所属長名	修行勝則			

令和元年度の取組概要

- ①平和教育の推進【B1-2に再掲】
- ・被爆74年を迎え、原爆被爆都市として被爆体験を継承し、平和の大切さを発信できる生徒の育成のために、平和教育と道徳や人権教育、生徒指導とを関連付けた指導の充実を図るよう啓発した。
 - ・被爆体験講話を全市立小中学校で実施し、さらに中学校では原爆被爆パネル展を開催した。教職員に対しては平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任者研修における平和教育研修会を年1回開催した。
 - ・市立小学校3校、中学校2校を平和教育実践協力校に指定し、「平和教育手引書」を活用した新しい平和教育の浸透と、授業実践を通じた検証を行った。
- ②読書活動の推進
- ・43人の司書を活用し、図書館教育の充実を支援した。また、年間雇用の司書34人を利用して中学生の読書活動を推進するため、長期休業中の中学校の図書館を開放した。
 - ・絵本を親子で読んでもらうことにより、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につなげるため、絵本の引換え券を配布し、公民館等で絵本の引換えを行った。
 - ・市立図書館においては、学校図書館の支援担当司書による相談窓口を設置し、学校図書館司書配置校への訪問や相談、団体貸出手続きの援助等を行った。
 - ・市民提案型協働事業である、乳幼児連れで参加できる催し「おひざで絵本」を活用し、三和公民館での普及を図るため、ボランティアの養成とともに、絵本選びの参考となるテキストブックを子育て中の保護者とともに作成し、市立図書館のホームページで公開した。
- ③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着推進
- ・基本的な生活習慣の定着と体力向上を目的とした「あじさいスタンダード・体力づくり編」の活用について各学校及び保健体育部会や保健主事部会等で研修・研究を行った。
 - ・体力向上アクションプランに基づき、体力の低い児童生徒を向上させる工夫を行った。
 - ・「ブロック別食育推進協議会」(全校対象)において、「学校における食育の推進について」を提示した。生活習慣の改善等について説明し、各学校での取組みを進めた。
- ④キャリア教育の充実
- ・学習指導要領を踏まえた「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力」の育成を目指すキャリア教育を各学校で充実させるための施策と、長崎のまちを支える担い手を育てるという視点からの長崎市独自の取組みを推進した。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合	92.9% (27年度)	↑	目標値	93.4	93.8	94.2	94.6	95.0
			実績値	91.5	92.5	92.1	92.3	
			達成率	98.0%	98.6%	97.8%	97.6%	
読書が好きな小中学生の割合(※1)	72.8% (27年度)	↑	目標値	73.8	74.8	75.8	76.8	77.8
			実績値	73.2	74.1		71.7	
			達成率	99.2%	99.1%		93.4%	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、市の体力合計点と全国の体力合計点との差	-2.3 (26年度)	↑	目標値	-1.3	-0.8	-0.3	0.1	0.5
			実績値	-0.8	-0.6	-0.2	-0.8	
			達成率	150.0%	114.0%	105.0%	69.0%	

※1 全国学力・学習状況調査結果を基にしているが、平成30年度は「読書が好きな小中学生の割合」の調査項目なし。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①平和教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「被爆体験の継承」、「平和の発信」、「平和の創造」の3つの柱による新しい平和教育について、「平和手引書」と研究協力校の取組みにより浸透を図り、すべての学校で実践した。 	<p>①平和教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合」が95%を超えて継続している。
<p>②読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間の平均の貸出冊数が、1人あたり小学校で88.7冊、中学校で18.5冊となった。 ・はじめまして絵本事業による絵本への引換率は77.5%となった。 ・市民提案型協働事業「おひざで絵本」により、6人のボランティアを養成した。また、乳幼児連れで参加できる絵本のある居場所づくり「おひざで絵本」を8回開催し、90組の親子が参加した。 ・絵本選びの参考となる乳幼児向けテキストブックを作成し、市立図書館のホームページで公開した。 	<p>②読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・司書を活用した図書館教育が十分に浸透し、読書活動の推進に寄与した。 ・絵本の引換えにより、生涯にわたる読書習慣につなげる。 ・テキストブックを絵本選びに活用することで、児童書の貸出数の増加につなげる。
<p>③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国との差は-0.77に縮まった。また、小学校で課題であった50m走やボール投げは全国を上回り、各学校における体力向上アクションプランの取組の成果がでている。 	<p>③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国平均を上回るため柔軟性の更なる向上を目指していることにより、年次的に体力向上の傾向にある。
<p>④キャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校でのキャリア教育の充実のため作成した「キャリア教育講師人材リスト」を活用し、80校がキャリア教育講師(延437人)を招聘した。 ・53校が長崎の宝発見・発信学習に取り組み、日吉自然の家での宿泊学習は全ての小学校で実施した。 ・長崎商業高校では外部講師を招聘し、「職業講話」を全校生徒712人が受講し、「消費者教育講話」を2年生237人が受講した。 	<p>④キャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「キャリア教育講師人材リスト」が広まり、各学校でのキャリア教育の充実が図られた。 ・「長崎の宝発見・発信学習」や日吉自然の家での宿泊学習が定着し、長崎のまちの担い手を育てることができた。 ・長崎商業高校においては、社会的自立に必要な資質・能力が養われた。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①平和教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和教育手引書に基づいた平和教育の浸透が十分ではない。 	<p>①平和教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい平和教育の実践開始からの年数が短い。
<p>②読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調べ学習等での図書館活用や、授業への関わりが十分でない。 ・絵本の引き換え率は70%台後半で推移している。 	<p>②読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調べ学習等での図書館活用や、授業への関わりについて、学校による温度差がある。 ・親子で絵本を読むことが子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣へつながることについての周知が十分でない。
<p>③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上の取組みが一過性のものとなりがちで、継続的な取組みとして定着していない。 	<p>③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者任せとなりがちで、学校職員全体として、体力向上に取り組む意識がやや低い。
<p>④キャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが体験する場、体験したことを生かしたりするキャリア教育の場が、地域において不足している。 	<p>④キャリア教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭と地域との関わりの希薄化や学校と地域との連携協力を調整する場が不足している。

今後の取組方針

①平和教育の推進【B1-2へ再掲】

・「平和教育手引書」に基づいた新しい平和教育について、関係機関や関係団体と連携を深めながら、さらに推進する。

②読書活動の推進

・図書館司書が積極的に授業に関わり、読書活動の質を高めていくことができるよう、図書館司書の研修会や訪問指導を行うとともに学校への積極的な働きかけを行う。

・絵本の引換えについて、市内56箇所の図書館・公民館図書室等で引換えてもらうことで、各施設で実施している「読み聞かせ」や各種講座等への参加を促し、読書習慣についての関心を持ち、引換え率の向上につながるよう広報活動を行う。

③健やかな身体づくりと基本的な生活習慣の定着推進

・各学校の体力向上アクションプランについて再考し、評価の低い児童生徒にあわせた取組みにする。

・長崎っ子の約束「あ・は・は運動」と連動した生活習慣改善を促す活動を継続するとともに、「学校給食料理レシピコンクール」に朝食部門を引き続き設定し、おすすめ朝食メニューの提案をするなど食に対する関心を高める。

④キャリア教育の充実

・小学生による「まちづくりアイデアコンテスト」や「中学生議会」における「未来のまちづくり」の話し合いといったキャリア教育を学ぶ場、学んだことを発表する場を設け、小中学生がまちづくりの主役であるという意識(当事者意識)を育て、グローバルなキャリア教育を推進する。

・長崎のまち(社会)を支える「担い手」を育てていくため、学校、家庭、地域が一体となって、児童・生徒に様々な価値観や生き方を学ぶ機会を提供することにより、児童・生徒が社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力やグローバルな視点を身に付けるとともに、長崎のまちを愛する気持ちと、それを行動に移す力を養う長崎市版キャリア教育「長崎LOVERS育成プログラム」を推進する。

・長崎商業高校においては、大学・専門学校・行政・一般企業などと連携を図り、特色ある進路実現を目指したキャリア教育を推進する。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：G1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
1	<p>(事業名) 「長崎の宝」発見・発信学習推進事業</p> <p>【学校教育課】</p> <p>(事業目的) 市内の子どもたちが、長崎の歴史や世界遺産等を学習する活動を通して、そのよさを実感し、ふるさと長崎に誇りを持ち、長崎がもつ世界的な価値を発信できる児童生徒の育成をめざす。</p> <p>(事業概要) 1 ジュニア版歴史学習コース 市立小学校で、長崎歴史博物館見学や市内の史跡めぐりなど、長崎の歴史を知るための学習活動を希望する学校に対し、その交通費やガイド料を支給する。 2 世界遺産発見コース 市立中学校で、グラバー園、小菅修船場跡、ジャイアントカンチレバークレーン、長崎造船所史料館、教会群など、長崎にある世界遺産を知るための学習活動を希望する学校に、その交通費やガイド料を支給する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	「長崎の宝」への興味関心が高まった割合	
		目標値	73.0 %	74.0 %
		実績値	91.0 %	90.0 %
		達成率	124.7 %	121.6 %
		決算(見込)額	4,111,810 円	3,860,780 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>「長崎の宝」発見発信学習推進事業を活用して学習した児童生徒の事後アンケートにおいて、この事業を通して、長崎の歴史的・文化的遺産等について学び、それらに関する興味・関心が高まった割合を成果指標とした。</p> <p>目標値を毎年度1%ずつ段階的に増やし、令和2年度に75%に到達することを目標とした。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 小学校33校、中学校11校あわせて44校が実施し、2,252人の児童生徒が参加した。</p> <p>(成果・課題等) アンケート調査では、「長崎の歴史について興味がある」と答えた児童生徒が、事前アンケートでは70%であったが、事後アンケートでは91%に上昇した。また、「長崎の宝が見つかった」「たくさん見つかった」と事後アンケートで答えた児童生徒は91%であった。</p>	<p>(取組実績) 小学校33校、中学校14校あわせて47校が実施し、2,495人の児童生徒が参加した。</p> <p>(成果・課題等) アンケート調査では、「長崎の歴史について興味がある」と答えた児童生徒が、事前アンケートでは77%であったが、事後アンケートでは90%に上昇した。また、「長崎の宝が見つかった」「たくさん見つかった」と事後アンケートで答えた児童生徒は90%であった。</p> <p>今後、まだ実施していない学校を優先して実施することにより、多くの児童生徒に長崎がもつ世界的な価値を実感し、ふるさと長崎に誇りをもつ機会を増やしたい。</p>		

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：G1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
2	<p>(事業名) 平和教育指導費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>(事業目的) 原爆被爆都市として、学校教育の中で、被爆体験を継承し、平和の大切さを自ら発信しようとする児童生徒を育てる。</p> <p>(事業概要) 市内全小中学校において、被爆体験講話の実施、平和キャンドル及び平和祈念ポスター・標語を作成する。教職員に対し平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任者に対して平和教育研修会を開催する。 全中学校に対し原爆被爆パネル展を実施する。 小学校2校、中学校1校を平和教育実践協力校として指定し、「平和教育手引書」に基づいた新しい平和教育の浸透と、授業実践を通じた検証を行う。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合		
		目標値	94.2 %	94.6 %	
		実績値	92.1 %	92.3 %	
		達成率	97.8 %	97.6 %	
		決算(見込)額	7,849,483 円	8,528,911 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>これまでの平和教育の実践により、児童生徒の心情面については、十分に育むことができたことから、平和の大切さを自ら発信しようと思う子どもの割合を成果指標とした。</p> <p>学校から提出される「学校評価報告書」の当該項目の数値が5年間で直近値から2ポイント増となることをめざす。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被爆体験講話を市内108小中学校で実施した。 原爆被爆パネル展を39中学校で実施した。 平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任研平和教育研修会を年1回開催した。 平和教育実践協力校に小学校3校、中学校2校を指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行った。 平和教育再編成部会を組織し、平和の大切さを自ら発信する力を高めるための、平和教育手引書の配布を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <p>各小中学校では発信を意識した平和教育を実践しており、「自ら発信しようと思う」という指標に対して、目標値には達していないが、高い割合となっている。また「平和の創造」という新たな視点を取り入れた平和教育の実践が始まり、児童生徒の意識の高まりが見られる。今後も取組みを継続し、市立小中学校へのさらなる浸透を図る必要がある。</p>	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 被爆体験講話を市内109小中学校で実施した。 原爆被爆パネル展を40中学校で実施した。 平和教育担当者研修会、平和教育講演会、初任研平和教育研修会を年1回開催した。 平和教育実践協力校に小学校3校、中学校2校を指定し、新しい平和教育の浸透と、授業実践を通して検証を行った。 平和教育再編成部会を組織し、平和の大切さを自ら発信する力を高めるための、平和教育手引書の配布を行った。 <p>(成果・課題等)</p> <p>各小中学校では発信を意識した平和教育を実践しており、「自ら発信しようと思う」という指標に対して、目標値には達していないが、高い割合となっている。また「平和の創造」という新たな視点を取り入れた平和教育の実践が始まり、児童生徒の意識の高まりが見られる。今後も取組みを継続し、市立小中学校へのさらなる浸透を図る必要がある。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 学校図書館司書配置費</p> <p>【学校教育課】</p> <p>(事業目的) ・司書教諭や図書ボランティアと連携し、児童生徒の読書活動の支援や、学校図書館を活用した授業の積極的な推進を図る。 ・団体貸出の積極的な利用等、市立図書館との一層の連携を図る。</p> <p>(事業概要) ・市内小中学校に学校図書館司書を配置する。 ・司書・司書教諭・図書ボランティアの連携による読書活動の校内支援体制強化や授業における学校図書館を活用した指導方法等、学校図書館の機能の向上と活性化を図る。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	読書が好きな小中学生の割合	
		目標値	〈調査なし〉	76.8 %
		実績値	〈調査なし〉	71.7 %
		達成率	%	93.4 %
		決算(見込)額	66,470,893 円	73,210,656 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市の小中学生の読書に対する意識を分析できると考えるため、全国学力・学習状況調査で「読書が好きだ」と答えた小中学生の割合を成果指標とした。</p> <p>過去5年間の実績値の平均を上回ることを目標とし、令和2年度までに基準値から5ポイント増をめざす。</p>	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力学習状況調査における「読書が好きな小中学生の割合」の結果を成果指標に掲げていたが、平成30年度はこの調査項目がなかった。 ・原則、小中学校の2校に1人、計43人の学校図書館司書を配置(年間任用を34人、学期任用を9人)。 ・長期休業中の中学校の学校図書館を開放。 ・司書・司書教諭・図書ボランティアの連携による読書活動の支援や学校図書館の機能の向上と活性化。 ・司書のスキルアップのための研修会を市立図書館と連携して実施。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能的で魅力的な図書館環境づくりができた。 ・図書館利用者や貸出冊数がさらに増加した。 ・学習活動への積極的な支援(授業への関わりなど)実施した。 ・市立図書館との連携により、研修会を実施し、各司書のスキルアップを図った。 ・図書館に新聞を置き活用を図った。 ・全般的な取組みの質は高まったが、学校による差はみられる。研修会やブロック研修会等を活用し、さらなるスキルアップを目指す。 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則、小中学校の2校に1人、計43人の学校図書館司書を配置(年間任用を34人、前後期学期任用を9人)。 ・長期休業中の中学校の学校図書館を開放。 ・司書・図書館教育担当教諭・図書ボランティアの連携による読書活動の支援や学校図書館の機能の向上と活性化。 ・司書のスキルアップのための研修会を市立図書館と連携して実施。 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能的で魅力的な図書館環境づくりができた。 ・図書館利用者や貸出冊数が増加した。 ・学習活動への積極的な支援(授業への関わりなど)を実施した。 ・市立図書館との連携により、研修会を実施し、各司書のスキルアップを図った。 ・図書館に新聞を置き活用を図った。 ・全般的な取組みの質は高まったが、学校による差はみられる。研修会やブロック研修会等を活用し、さらなるスキルアップを目指す。 		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
4	<p>(事業名) はじめまして絵本事業費</p> <p>【市立図書館】</p> <p>(事業目的) 絵本を親子で読んでもらうことにより、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につなげる。また、図書室で絵本への引き換えを行うことにより、公民館等の利用促進につなげる。</p> <p>(事業概要) 4か月児健診会場において、司書が親子での読書の大切さの意義を説明のうえ、絵本引換券を配布するとともに、引き換え場所である市内56箇所の図書館・公民館図書室等で実施している「読み聞かせ」や各種講座等への参加を促し、図書館・公民館等の利用による地域交流等につなげる。</p>	実施年度	継続		
		成果指標	絵本の引換率		
		目標値	80.0 %	80.0 %	
		実績値	77.4 %	77.5 %	
		達成率	96.8 %	96.9 %	
		決算(見込)額	2,118,550 円	1,981,325 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>親子で絵本を読むことにより、子どもの豊かな感性や心を育み、生涯にわたる読書習慣につながることから、絵本の引換率を成果指標とした。</p> <p>これまでの実績は70%台後半で推移しており、それを上回る80%を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>①4か月児健診会場にて絵本引換券を配布し、図書館や公民館等図書室にて、司書が選んだ3冊の絵本から希望する1冊をプレゼントした。</p> <p>②絵本への引換時に赤ちゃん用の図書貸出券を作ってもらい、子ども用図書貸出券袋に入れて手渡した。</p> <p>③7か月児健診の案内文書にチラシを同封し、引換率向上を図った。</p> <p>④平成30年度末までに絵本引換券の引換期限を迎える対象者3,048人のうち、2,358人が引換えを行った。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>絵本の引換率は、前年度を下回ったものの目標をほぼ達成できた。</p> <p>引き続き、引換をしていない人へのさらなる広報活動等を行い、引換率向上を目指していく。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>①4か月児健診会場にて絵本引換券を配布し、図書館や公民館等図書室にて、司書が選んだ3冊の絵本から希望する1冊をプレゼントした。</p> <p>②絵本への引換時に赤ちゃん用の図書貸出券を作ってもらい、子ども用図書貸出券袋に入れて手渡した。</p> <p>③7か月児健診の案内文書にチラシを同封し、引換率向上を図った。</p> <p>④令和元年度末までに絵本引換券の引換期限を迎える対象者2,939人のうち、2,279人が引換えを行った。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>絵本の引換率は、昨年度を上回った。</p> <p>引き続き、引換をしていない人へのさらなる広報活動等を行い、引換率向上を目指していく。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
5	<p>(事業名) 学校図書館支援事業</p> <p>【市立図書館】</p> <p>(事業目的) 市内の小・中学校図書館に配置されている学校司書と連携し、授業や学習支援に市立図書館の資料を活用する。</p> <p>(事業概要) 学校図書館の支援担当司書による相談窓口を設置し、学校図書館司書配置校への訪問や相談、団体貸出手続きの援助等を行うことで、学校図書館の運営を支援する。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	学校訪問回数	
		目標値	12 回	8 回
		実績値	9 回	10 回
		達成率	75.0 %	125.0 %
		決算(見込)額	0 円	0 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>授業や学習支援において市立図書館を活用するには、学校図書館司書との連携が必要になることから、学校訪問回数を成果指標とした。</p> <p>昨年度の実績を踏まえ、初任者の司書が配置された学校6校へ複数回訪問することとし、12回を目標値とした。</p>	<p>授業や学習支援において市立図書館を活用するには、学校図書館司書との連携が必要になることから、学校訪問回数を成果指標とした。</p> <p>昨年度の実績を踏まえ、初任者の司書が配置された学校4校へ複数回訪問することとし、8回を目標値とした。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 学校訪問回数 9回 団体貸出援助 69件</p> <p>(成果・課題等) 初任者の学校図書館司書が配置された6校への学校訪問を行い、助言を行った。さらに、課題をかかえている学校を訪問し、課題解決に向けた助言等を行った。 平成30年度は、課題を抱える学校が少なかったことから、訪問回数が目標値に達していない。 また、各学校の団体貸出手続きの援助を行うなど、学校図書館との連携を図った。</p>	<p>(取組実績) 学校訪問回数 10回 団体貸出援助 87件</p> <p>(成果・課題等) 初任者の学校図書館司書が配置された4校への学校訪問を行い、助言を行った。さらに、課題をかかえている学校を訪問し、課題解決に向けた助言等を行った。 令和元年度は、移転が遅れた仁田佐古小学校に団体貸出を行うため、学校司書と協力し、選書や運搬等を行った。 また、各学校の団体貸出手続きの援助を行うなど、学校図書館との連携を図った。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
6	<p>(事業名) 市民提案型協働事業実施費(おひざで絵本)</p> <p>【市立図書館】</p> <p>(事業目的) 公民館等で実施されている読み聞かせは、地域によって取組みにばらつきがあるため、絵本やわらべ歌を使って市民団体が開催している催し「おひざで絵本」を活用し、公民館等での普及を図り、各地域での読み聞かせを推進する。</p> <p>(事業概要) (1) 乳幼児連れで参加できる絵本のある居場所づくり「おひざで絵本」の開催。 (2) 絵本を使った居場所づくりを行うボランティアを養成するための研修会の実施。 (3) 絵本選びの参考となる乳幼児向けテキストブックを子育て中の保護者とともに作成し、市立図書館のホームページで公開。</p>	実施年度	新規	
		成果指標	①講習会で養成したボランティアの人数 ②催しに参加した親子の数	
		目標値		① 10 人 ② 150 組
		実績値		① 6 人 ② 90 組
		達成率		① 60.0 % ② 60.0 %
		決算(見込)額		738,674 円
		成果指標及び目標値の説明		<p>「おひざで絵本」を普及させ、催しを継続して開催するため、「講習会で養成したボランティアの人数」「催しに参加した親子の数」を成果指標とした。</p> <p>①実施団体が対応可能な最大人数である10人を目標値とした。 ②会場の規模から1回あたり15組の参加とし、10回の開催を目標とした。</p>
		取組実績、成果・課題等		<p>(取組実績) (1)「おひざで絵本」 8回開催、参加親子延90組 うち、南部地域(三和公民館) 毎月1回、計6回開催 (2) ボランティア養成研修 4回開催(6人養成) (3)テキストブック作成 市立図書館のホームページで公開</p> <p>(成果・課題等) 乳幼児連れで参加できる絵本のある居場所づくり「おひざで絵本」の実施により、こどもの読書活動の推進を図るとともに、新たなボランティアの養成につながった。 今後は、子育て中の保護者とともに作成した絵本選びの参考となる「乳幼児向けテキストブック」を周知し、読書活動の推進につなげる。</p>

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	G1-3 家庭・学校・地域の連携による教育の充実を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	子どもが	社会全体の連携によって、健やかに育っている。	
個別施策主管課名	学校教育課	所属長名	修行勝則

令和元年度 of 取組概要

<p>①地域の大人の連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの健全育成や非行・事故防止のため、地域における青少年健全育成活動や青少年育成協議会が実施する日常活動事業、体験活動事業に対し支援を行い、団体の活動の充実を推進した。 <p>②学校公開の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校公開を進めるため、各小中学校に対して「土曜授業」に積極的に取り組むよう啓発を行った。 <p>③学習支援の充実【G1-1へ再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業中の支援や「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」を推進するため、希望するすべての小学校へ、教員志望の大学生や教職経験者等を学校サポーターとして派遣した。 <p>④家庭教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育の充実を図るため、保護者の関心が高いテーマについて、少人数のグループに分かれてワークショップを行う参加体験型のファミリープログラムを市立小中学校のPTAなどの研修会で実施した。 ・インターネット上の有害情報や危険性から子どもを守るために、長崎市PTA連合会と連携し作成した、「長崎っ子の約束」のチラシを市立小中学校を通じて各家庭に配布した。 ・長崎市PTA連合会と「メディア利用」に関する研修会を実施した。 <p>⑤幼保小、小中の連携推進【F4-3へ再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校とその小学校区の幼稚園、保育所、認定こども園による情報交換及び長崎市独自で作成した幼保小連携の手引書を活用し幼保小連携を推進した。 ・子どもたちの人間形成の土台作りのために策定した「長崎っ子の約束 あ・は・は運動」について、これまでに作成したリーフレットやステッカー、ポスター等を活用し、保護者や地域、子どもたちへの周知徹底を図った。また、「あ・は・は運動」ステッカーを入学式で新一年生に配布した。さらに、5歳児保護者を対象とした幼保小連携に関するリーフレットに「あ・は・は運動」について記載し、秋の就学時健診の際に配布した。
--

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
学校の授業に地域住民が参加した学校の割合	67.3% (26年度)	↑ 目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
		↑ 実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	
		↑ 達成率	125.0%	117.6%	111.1%	105.3%	
スマートフォン等の通信端末機の使用について親子でルールを決めている小中学生の割合	59.3% (27年度)	↑ 目標値	67.0	74.0	81.0	88.0	95.0
		↑ 実績値	60.4	61.8	64.1	67.0	
		↑ 達成率	90.1%	83.5%	79.1%	76.1%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
①地域の大人の連携の推進 ・54地域の青少年育成協議会に対し、地域における活動への支援を行った。	①地域の大人の連携の推進 ・青少年健全育成活動の振興、非行防止・事故防止活動の充実が図られた。
②学校公開の推進 ・すべての小中学校において、6月に実施する「長崎っ子を見つめる教育週間」の一環として、「土曜授業」を実施し、多くの保護者や地域の方が参観した。	②学校公開の推進 ・保護者、地域の多くの方に教育活動を参観してもらうことにより、子どもたちの様子や学校の方針を発信、共有することができた。また、土曜授業を実施することで、普段参加できない保護者や地域の方も参観できた。
③学習支援の充実 ・市内のすべての小学校で、「長崎寺子屋事業(放課後等の学習支援)」が行われ、学習支援の充実が図られている。	③学習支援の充実 ・学習支援の充実が図られることで、意欲的に学習に向かう児童が増加した。 小6全国学力調査の児童質問用紙「学校以外で、1時間以上学習をしている児童の割合」 (H28 64.3% → H29 65.6% → H30 66.6% → R1 67.3%)
④家庭教育の推進 ・メディアをテーマにしたファミリープログラムを22回開催し、1,356人が参加した。 ・メディア研修会を4回開催し、124人が参加した。 ・メディア使用のルールづくりの実績値は、保護者は84.5%で前年度比2.0%増加、児童生徒は67.0%で前年度比2.9%の増加となった。 ・外部のファシリテーターに頼らず、主催団体の人材がファシリテーターを務める形式のファミリープログラムが前年度の14回から27回に増加した。(自己問題としての意識の高まり)	・メディアをテーマにしたファミリープログラム、メディア研修会を継続的に開催することで、メディア使用のルールづくりの実績値が、保護者、児童生徒ともに100%に近づき、それを遵守する家庭が増加している。
⑤幼保小、小中の連携推進 ・幼保小の職員同士が顔見知りになることで、よりスムーズで細やかな情報交換ができ、幼稚園や保育所から小学校へ就学する際の適応に不安を抱える「小1プロブレム」の解消につながった。	⑤幼保小、小中の連携推進 ・幼保小連携の継続的な推進により、「小1プロブレム」が解消され、児童が学校や地域にとけこむとともに、地域で子どもたちを支援する地域コミュニティの形成につながる。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
①地域の大人の連携の推進 ・青少年育成協議会において、事業活動が縮小している。	①地域の大人の連携の推進 ・事業活動する会員の固定化や減少のため。
③学習支援の充実 ・教員が学校サポーターを子どもたちの実態に合うよう効率よく活用できていない。	③学習支援の充実 ・教員が学習支援のサポーター等の活用方法を十分に理解できておらず、効果が実感できていない。
④家庭教育の推進 メディア使用のルールについて、保護者(84.5%)と児童生徒(67.0%)の認識の違いが約17.5%ある。	④家庭教育の推進 メディア使用のルールについて、保護者が主体的に決めている状況があると推察され、児童生徒が納得するルールになっていないと考える。
⑤幼保小、小中の連携推進 ・日程調整と時間の確保が難しい。 ・一部の職員の負担が増えること。	⑤幼保小、小中の連携推進 ・連携の多くは一つの小学校と複数の園が連携しているため。 ・小学校においては1年生や5・6年生の担任が連携を担当することが多く、一部の職員の対応となる。

今後の取組方針

①地域の大人の連携の推進

・青少年育成協議会への支援を行うだけでなく、各地域の青少年育成協議会に対し、活動事例発表会等を通して加え、体験活動事業の積極的な実施について働きかけを行う。

②学校公開の推進

・「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における学校公開の取組みは既に浸透しているため、今後もPTAや社会体育関係団体に対して協力要請を行いながら継続する。

③学習支援の充実【G1-3へ再掲】

・「長崎寺子屋事業」の実施状況を確認するとともに、学校サポーターを活用して充実した取組みを行っている事例を広める。

④家庭教育の推進

・各家庭でのテレビやゲーム使用のルールが、その後のスマートフォン等の使用ルールに大きく影響してきていることから、「テレビやゲームに関して保護者と児童生徒がお互いよく話し合っ規則を決め、それを遵守する・させる」などの取組みが不可欠であるため、「メディアとの上手なつきあい方」をテーマにしたファミリープログラムやPTAメディア研修会を実施してメディア利用に関する現状と課題等について新しい事例を交えながら講話を実施する。また、親のスマホ依存が子どもに影響があるという問題も提起されているため、保護者自身の制限も呼びかけるとともに、長崎市PTA連合会から提言「メディアルールの徹底」について、各家庭にチラシを配布し、引続き周知啓発に努める。

・家庭教育力の向上を図るため、今後もファミリープログラムを取り入れた子育て講座を全市立小中学校で年1回は実施する。さらにその有効性の周知を図り、学年・学級懇談会での活用についても、継続して働きかけるとともに、ファシリテーター（進行役）のスキルアップや新たなファシリテーターの養成を図りながら、多様化してきているニーズに応えられるよう、家庭教育支援事業を充実させる。

⑤幼保小、小中の連携推進【F4-3へ再掲】

・中学校区を単位としたブロックごとの幼保小連携の取組みが進んでいることから、各ブロックの取組みや「あ・は・は運動」についても、取組みの趣旨を再確認して、その継続・徹底を図る。

・今後、気軽に連携を進められるよう、管理職が活動を参観したり、長期休業中に職員同士の交流を深めるなどの工夫を広げる。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
1	<p>(事業名) 家庭教育充実費</p> <p>【生涯学習課】</p> <p>(事業目的) 家庭教育は、すべての教育の出発点であり、子どもが社会で健やかに育っていくために必要な力を身に付けていく上で重要な役割を果たしている。しかしながら近年では、核家族化や共働きの家庭が増加し、家庭における親と子どもの関わりが希薄になってきている状況がある。そこで、家庭教育の充実を社会全体で取り組むべき課題ととらえ、PTA会員を対象とした各種研修会、子どもを持つ親同士が交流を図りながら子育てに必要な知識や技能を主体的に学べる参加型の学習プログラムであるファミリープログラムなどを行うなかで、家庭と学校の連携を深めながら、家庭教育力の向上を図る。</p> <p>(事業概要) ・PTA役員研修会など専門部ごとの研修会を実施 ・子どもをメディアトラブルから守るためにメディア研修会を実施 ・市PTA連合会(教養委員会及び母親部会)への研究を委託し家庭教育講演会を実施 ・市P連正副会長会、常任委員会、単P会長会、母親部会への指導助言を実施 ・PTA活動の手引きの作成及び配布 ・単位PTAの活動報告による情報交換と家庭教育の啓発するための講演会を研究大会として実施 ・ファミリープログラム(少人数グループによるワークショップ学習プログラム)による親育て講座の実施</p>	実施年度	継続		
		成果指標	参加延人数		
		目標値	12,100 人	12,100 人	
		実績値	10,545 人	10,623.0 人	
		達成率	87.1 %	87.8 %	
		決算(見込)額	1,000,833 円	1,043,181 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>家庭教育に関する各種研修会や講演会、ファミリープログラム等を通じて、保護者の家庭教育力向上を図るため、参加者数を成果指標とした。</p> <p>核家族化や共働き家庭の増加により、子育てに不安を感じる保護者への支援の必要性は高いと考えられるため、基準値(平成25年度)の実績値の20%増を目標値とした。</p>		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>1 PTA役員研修会 合計10回 721人 ①学級委員 2回 164人 ②広報委員 2回 185人 ③校外補導委員 2回 129人 ④文化教養委員 2回 103人 ⑤保健体育委員 2回 140人</p> <p>2 メディア研修会 4回 116人</p> <p>3 市PTA研究大会 開催日:平成31年1月27日(日) 会場:ブリックホール 参加者数:1,900人</p> <p>4 夏季ブロック研修会 4回 390人</p> <p>5 単位PTA会長会 3回 291人</p> <p>6 母親部会 合計8回 680人 ①リーダー研修会 1回 190人 ②ブロック研修会 5回 203人 ③講演会 1回 153人 ④反省会 1回 134人</p> <p>7 ファミリープログラム合計124回6,447人 ①小中学校PTA 89回 5,015人 ②幼稚園、保育園保護者等 2回 48人 ③教職員対象 3回 170人 ④その他の講座 30回 1,214人</p> <p>(成果・課題等) 実績値は112人微減した。しかし、ファミリープログラムの参加者からは、子育ての悩みの共有と子育てのヒントを学ぶことができた、メディア利用について、危険性を学ぶことができたなど、肯定的な感想が多く寄せられた。</p> <p>今後も、ファミリープログラムの手法を用いた講座等を行い、主体的に課題の解決ができるよう意識を高め、家庭教育力の向上につなげていく。また、さまざまな悩み・不安などの形態に対応できるファシリテーターの育成にも力を入れていく。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>1 PTA役員研修会 合計10回 742人 ①学級委員 2回 164人 ②広報委員 2回 176人 ③校外補導委員 2回 137人 ④文化教養委員 2回 101人 ⑤保健体育委員 2回 164人</p> <p>2 メディア研修会 4回 124人</p> <p>3 市PTA研究大会 開催日:令和元年12月14日(土) 会場:ブリックホール 参加者数:1,800人</p> <p>4 夏季ブロック研修会 4回 381人</p> <p>5 単位PTA会長会 2回 223人</p> <p>6 母親部会 合計3回 496人 ①総会 1回 177人 ②講演会 1回 184人 ③反省会 1回 135人</p> <p>7 ファミリープログラム合計131回6,857人 ①小中学校PTA 100回 5,110人 ②幼稚園、保育園保護者等 2回 46人 ③教職員対象 3回 173人 ④その他の講座 26回 1,528人</p> <p>(成果・課題等) 実績値は78人増加しており、ファミリープログラムの参加者からは、肯定的な感想が多く寄せられた。また、自分たちでファシリテータを努める形式のファミリープログラムが増加しており、家庭教育に対する主体者意識の高まりが認められた。</p> <p>今後も、ファミリープログラムの手法を用いた講座等を行い、主体的に課題の解決ができるよう意識を高め、家庭教育力の向上につなげていく。また、さまざまな悩み・不安などの形態に対応できるファシリテーターの育成にも力を入れていく。</p>	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
2	(事業名) 青少年健全育成活動事業費補助金 【こどもみらい課】 (事業目的) 地域における青少年健全育成活動の振興、 非行防止・事故防止活動の活発化を図る。 (事業概要) 青少年育成協議会に対して、日常活動費・体 験活動費を補助する。	実施年度	継続	
		成果指標	活動件数	
		目標値	1,300 件	1,300 件
		実績値	1,122 件	1,112 件
		達成率	86.3 %	85.5 %
		決算(見込)額	10,658,576 円	9,930,842 円
		成果指標及 び目標値の 説明	青少年の健全育成活動の充実のため、各団体の活動件数を成果指 標とした。 毎年1,200件前後で推移しており、更なる活動の充実をめざして 1,300 件を目標値とした。	
		取組実績 、成果・課題 等	(取組実績) 【日常活動費】 23小学校区：1,310,000円 31中学校区：3,608,576円 【体験活動費】 18小学校区：2,188,000円 29中学校区：3,552,000円 (成果・課題等) 地域における活動への支援を行 うことで、青少年健全育成活動の 振興、非行防止・事故防止活動の 充実が図られているが、活動する 会員の固定化や減少により、事業 活動の縮小などが起こっている。	(取組実績) 【日常活動費】 23小学校区：1,262,019円 31中学校区：3,346,823円 【体験活動費】 17小学校区：1,853,000円 29中学校区：3,469,000円 (成果・課題等) 地域における活動への支援を行 うことで、青少年健全育成活動の 振興、非行防止・事故防止活動の 充実が図られているが、活動する 会員の固定化や減少により、事業 活動の縮小などが起こっている。

令和2年度 個別施策評価シート

個別施策	G1-4 子どもが安全・安心に学べる教育環境を整備します				
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図			
	子どもが	安全で安心な学校生活を送っている。			
個別施策主管課名	施設課	所属長名	西原 政彦		

令和元年度 of 取組概要

- ①教育環境整備の推進
- ・仁田佐古小学校:校舎等建設工事を完了し、また、運動場整備工事に着手した。
 - ・伊良林小学校:北側校舎等の建設及び運動場整備実施設計を実施した。
 - ・西浦上小学校:事前調査として、建て替えに向けた石綿含有調査を実施した。
 - ・小島小学校:小島小学校へ車両等が進入できるよう取付道路(仮橋)の整備、また、校舎敷地等を十分に確保できるよう、隣接地の用地取得に着手した。
 - ・西町小学校:事前調査として、建て替えに向けた土質調査及び登記測量を実施した。
 - ・空調設備整備:普通教室及び理科室・音楽室等の一部の特別教室への空調設備の整備を実施した。
 - ・ブロック塀等改修:学校敷地に設置してあるブロック塀等について、建築基準法に不適合なものについて、フェンスへの取替えなどの改修を実施した。
- ②学校における子どもの安全確保の充実
- ・通学路交通安全プログラムの計画に従って、小学校12校の点検及び1校の緊急点検を実施した。
- ③ 学校規模の適正化と適正配置の推進
- ・学校規模の適正化と適正配置にかかる実施計画(案)に基づき、対象となる13地区における児童生徒数の将来推計や通学手段の確保策などについて検討した。また、保護者や地域団体・住民等との意見交換やアンケートを実施するなど、適正配置に対する理解促進や意見集約に取り組んだ。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
学校は児童の安全に気を配っていると思う保護者の割合	90.3% (26年度)	↑ 目標値	91.8	92.6	93.4	94.2	95.0
		実績値	91.6	91.9	92.5	93.0	
		達成率	99.8%	99.2%	99.0%	98.7%	
小・中学校トイレの洋式化率	24.8% (26年度)	↑ 目標値	31.4	39.3	44.6	44.6	44.6
		実績値	31.4	40.3	44.0	44.6	
		達成率	100.0%	102.5%	98.7%	100.0%	

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①教育環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仁田佐古小学校:校舎等建設工事を令和2年2月に完了した。 ・伊良林小学校:北側校舎等の建設の進捗を図った。 ・小島小学校:小島小学校へ車両等が進入できるよう取付道路(仮橋)整備工事を令和元年10月に着手し、また、隣接地の用地取得契約を令和2年3月に締結した。 ・西浦上小学校:石綿含有調査を実施した。 ・西町小学校:土質調査、登記測量を実施した。 ・空調設備整備:普通教室及び理科室・音楽室等の一部の特別教室への空調設備の整備を完了した。 ・ブロック塀等改修:建築基準法に不適合なブロック塀等について改修を行った。 	<p>①教育環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の改善を図るにあたり、各学校において施設整備等を実施したことで計画的な進捗を図ることができた。
<p>②学校における子どもの安全確保の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・70件の改善要求が上がり、49件の改善が終了した。残りについては、改善に向けて検討中である。H29以前の改善要求については全て対応済みであり、H30の改善要望については、27件が解決した。 <p>③ 学校規模の適正化と適正配置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域住民等との意見交換会(延85回)などを実施し、子どもたちのより良い教育環境について、ともに考える場を設けることができた。 ・過小規模校である川平小学校を西浦上小学校へ統合(令和2年4月1日)することを決定した。 	<p>②学校における子どもの安全確保の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の危険箇所の点検及び整備が進み、子どもたちがより安全に登下校できるようになった。 <p>③ 学校規模の適正化と適正配置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校規模の適正化と適正配置を行うことで、より良い教育環境の提供に寄与した。

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①教育環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の老朽化が進んでいる。 ・今後、小規模校化する小中学校が増加する見込みである一方、一部の小中学校においては、児童生徒数の増加により教室不足等の施設の狭小化が懸念される。 	<p>①教育環境整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行及び一部の地域においては、団地開発やマンション建設などに伴い、児童生徒数が増加している。
<p>②学校における子どもの安全確保の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信号機の設置など警察が対応するものについては改善が難しく、子どもへの安全指導で対応している。 <p>③ 学校規模の適正化と適正配置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統廃合にかかる協議等を進めることが困難な地区がある。 ・統廃合に伴う通学距離の延伸により、統廃合後の通学手段の確保が困難な地区がある。 	<p>②学校における子どもの安全確保の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察が管轄している信号や横断歩道の設置については、道路の状況及び通行量等の条件が厳しく、設置に至らないケースが多い。 <p>③ 学校規模の適正化と適正配置の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が地域コミュニティの核として、防災や地域交流の場など様々な機能を併せ持ち、地域にとっても大切な存在であることから統廃合に対する地域住民の理解を得ることが難しい。 ・公共交通機関利用者数の減など、交通事業者を取り巻く環境が厳しい状況にあり、路線新設や増便が難しい。

今後の取組方針

①教育環境整備の推進

- ・バリアフリー対策として、新增改築はもとより、既存校舎においても可能な限りエレベーター整備を進める。
- ・児童生徒が、安全・安心に学べる教育環境にするため、老朽化した学校施設の改築・改修等を計画的に推進する。
- ・学校敷地に設置している建築基準法に不適合なブロック塀等について、引き続きフェンスへの取替えなどの改修を行う。
- ・学校ごとの施設整備計画の策定に向け、建物の健全性を測る判断指標とするため、耐力度調査を実施する。

②学校における子どもの安全確保の充実

- ・「長崎市通学路交通安全プログラム」に基づいた通学路点検を11校で実施する。

③ 学校規模の適正化と適正配置の推進

- ・学校を核として地域社会がつくられた歴史的経緯や住民感情等の地域の実情を十分にふまえながら、引き続き、保護者や地域との意見交換を行い、できるだけ早期に子どもたちの将来を見据えたより良い教育環境の整備を進める。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:G1-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度	
1	<p>(事業名) 【補助】小学校整備事業費 仁田佐古小校舎等建設</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 佐古小学校及び仁田小学校においては小規模化しており、また学校間の距離が約300mと近接していることに加え、両校とも校舎が老朽化していることから、2校の統廃合を行い、佐古小学校跡地に新校舎の建設を行い、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成27～令和2年度 【総事業量】 ・基本・実施設計 ・耐力度調査 ・土質調査 ・旧佐古小既存校舎等解体 ・新設校建設 ・運動場整備 【総事業費】2,656,529千円 【事業費累計】2,431,719千円</p>	実施年度	平成27～令和2年度		
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)		
		目標値	39.8 %	98.2 %	
		総事業進捗率	36.4 %	91.5 %	
		達成率	91.5 %	93.2 %	
		決算(見込)額	689,657,333 円	1,461,861,743 円	
		当該年度執行率	88.3 %	88.7 %	
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。		
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 校舎等建設工事に着手し、また、運動場整備実施設計を行った。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、校舎等建設工事は予定どおり進捗した。</p>	<p>(取組実績) 校舎等建設工事を完了し、また、運動場整備工事に着手した。</p> <p>(成果・課題等) 校舎等建設工事について、工期を2か月延長し、令和2年2月25日供用開始した。</p>	
		2	<p>(事業名) 【補助】小学校整備事業費 伊良林小校舎等改築</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 校舎の老朽化が進んでいるとともに、一部の校舎は耐震補強工事が実施されていないため耐震力不足であることから、校舎や体育館など施設全体の配置を考慮した再整備を図り、教育環境の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成27～令和3年度 【総事業量】 ・基本設計 ・耐力度調査 ・土質調査 ・実施設計 ・屋外便所・体育倉庫等撤去、解体、移設工事 ・仮設校舎賃貸借 ・既存校舎等解体 ・既存給食室移設 ・新校舎等建設 ・運動場整備 【総事業費】2,896,020千円 【事業費累計】1,906,668千円</p>	実施年度	平成27～令和3年度
成果指標	事業進捗率(事業費ベース)				
目標値	88.8 %			95.8 %	
総事業進捗率	61.3 %			65.8 %	
達成率	69.0 %			68.7 %	
決算(見込)額	1,201,474,799 円			127,245,437 円	
当該年度執行率	59.7 %			12.8 %	
成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。				
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 給食室の移設及び南側校舎等の建設を行った。また、前年に引き続き仮設校舎の賃貸借を行うとともに、屋内運動場等の解体及び北側校舎の建設に着手した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。 継続費設定により、796,590,415円を令和元年度に逐次繰越した。</p>			<p>(取組実績) 北側校舎等の建設及び運動場整備実施設計を実施。</p> <p>(成果・課題等) 北側校舎は、令和2年3月の供用開始を目指していたが、基礎工事に係る湧水対策等により工期を4か月延長した。 継続費及び繰越明許により、866,451,938円を令和2年度に繰越した。</p>	

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:G1-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
3	<p>(事業名) 【単独】小学校整備事業費 小島小取付道路</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 小島小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成28～令和11年度 【総事業量】 ・取付道路用地買収に係る経費 ・隣接地用地買収に係る経費 ・取付道路(仮橋)整備 ・仮設校舎賃貸借 ・既存校舎等解体 ・新校舎等建設 ・運動場整備 ・取付道路(本橋)整備</p> <p>【総事業費】4,260,075千円 【事業費累計】285,833千円</p>	実施年度	平成28～令和11年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	3.5 %	8.4 %
		総事業進捗率	3.1 %	6.7 %
		達成率	88.6 %	79.8 %
		決算(見込)額	61,547,377 円	153,665,748 円
		当該年度執行率	77.4 %	67.2 %
		成果指標及び目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 2筆の用地買収を行い、取付道路に係る学校用地の取得が完了した。 また、取付道路(仮橋)に係る詳細設計を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 取付道路の位置の確定に不測の日数を要したため、土質調査に係る事業費14,000,000円を令和元年度に繰越した。</p>	<p>(取組実績) 小島小学校へ車両等が進入できるよう取付道路(仮橋)の整備に着手した。 また、校舎敷地等を十分に確保できるよう、隣接地の用地取得に着手した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。 継続費設定により、59,741,452円を令和2年度に繰越した。</p>
		4	<p>(事業名) 【単独】小学校整備事業費 西浦上小校舎等改築</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 西浦上小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成30～令和8年度 【総事業量】 ・耐力度調査 ・土質調査 ・登記測量 ・基本・実施設計 ・既存プール解体 ・仮設校舎賃貸借 ・既存校舎等解体 ・新校舎等建設 ・既存屋体解体 ・屋外便所・体育倉庫建設 ・運動場整備</p> <p>【総事業費】4,719,396千円 【事業費累計】8,174千円</p>	実施年度
成果指標	事業進捗率(事業費ベース)			
目標値	0.2 %			1.3 %
総事業進捗率	0.2 %			0.2 %
達成率	100.0 %			15.4 %
決算(見込)額	7,096,310 円			1,078,000 円
当該年度執行率	99.9 %			1.9 %
成果指標及び目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>			
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 建て替えに向けた耐力度調査、土質調査、登記測量を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 事業期間内では、予定どおり進捗した。</p>			<p>(取組実績) 建て替えに向けた石綿含有調査を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 継続費設定により、54,222,000円を令和2年度に繰越した。</p>

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:G1-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
5	(事業名) 【単独】小学校整備事業費 西町小校舎等改築 【施設課】 (事業目的) 西町小学校は、校舎の老朽化が進んでいることから改築を行うこととし、教育環境の改善を図る。 (事業概要) 【事業期間】令和元～令和2年度 【総事業量】 ・土質調査 ・登記測量 【総事業費】 10,595千円 【事業費累計】 8,142千円	実施年度	令和元～令和2年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	100.0 %	
		総事業進捗率	76.8 %	
		達成率	76.8 %	
		決算(見込)額	8,141,540 円	
		当該年度執行率	72.7 %	
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 建て替えに向けた土質調査、登記測量を実施した。 (成果・課題等) 登記測量において、地権者1名との境界確定に不測の日数を要したこと等から、登記測量に係る事業費2,453,020円を令和2年度に繰越した。	

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:G1-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
6	<p>(事業名) 小学校維持補修費 校舎等維持補修 中学校維持補修費 校舎等維持補修費 【補助】小学校整備事業費 ブロック塀等改修 【補助】中学校整備事業費 ブロック塀等改修</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 市立小中学校内に設置している現行の建築基準法に不適合なブロック塀及びレンガ塀について、改修等を行い児童生徒の安全安心な学校環境を整備する。</p> <p>(事業概要) ブロック塀またはレンガ塀のフェンスへの取替えや改修を行う。 【事業期間】 平成30～令和2年度 【総事業量】 ・外観調査 ・土質調査 ・基本設計 ・撤去、フェンス取替 【総事業費】 1,394,951 千円 【事業費累計】 903,130 千円</p>	実施年度	平成30～令和2年度	
		成果指標	改修すべきブロック塀等の改修率	
		目標値	23.6 %	100.0 %
		実績値	13.1 %	73.7 %
		達成率	55.7 %	73.7 %
		決算(見込)額	321,155,255 円	581,973,953 円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、改修を行うべきブロック塀等の改修率を事業成果指標とした。 特に劣化が著しいブロック塀等を改修することとし、平成30年度は23.6%とした。	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、改修を行うべきブロック塀等の改修率を事業成果指標とした。 令和元年度までに完了することを目標とし、令和元年度は100%とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 市立小中学校内に設置している現行の建築基準法に不適合なブロック塀及びレンガ塀について緊急対応を行った。 ・ブロック塀等の目視点検を行い、建築基準法に不適合なブロック塀等について改修に着手した。 ・目視で判断できないものについては内部等の調査を実施した。 (成果・課題等) 改修工事を行う必要があるブロック塀等のうち、小学校で27か所、中学校で7か所の改修を完了した。残るブロック塀等については施工に日数を要することから、【補助】小学校整備事業費 【補助】中学校整備事業費ブロック塀等改修により改修を進めていく。	(取組実績) 市立小中学校内に設置している現行の建築基準法に不適合なブロック塀及びレンガ塀について、前年度に引き続き改修を行った。 (成果・課題等) 年度内の完了を目指し順次取り組んだが、隣接する民地所有者との調整やフェンスの取替えに支障となる倉庫等の工法検討に時間を要したことなどにより、事業の一部を翌年度へ繰り越した。次年度も引き続き改修を進めていく。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:G1-4】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成30年度	令和元年度
7	<p>(事業名) 【補助】小学校整備事業費 空調設備整備 【単独】小学校整備事業費 空調設備整備 【補助】中学校整備事業費 空調設備整備 【単独】中学校整備事業費 空調設備整備</p> <p>【施設課】</p> <p>(事業目的) 文部科学省の定める学校環境衛生基準において、望ましい温度の基準が「17℃以上、28℃以下」と見直されたことを受け、各学校に熱中症計を設置し調査を行ったところ、ほとんどの学校でこの基準を上回る結果となったため、空調設備を普通教室及び理科室・音楽室等の一部の特別教室に設置することにより、教育環境の改善を図るもの。</p> <p>(事業概要) 空調設備整備対象 小学校 66校 ※建替え同時整備の2校を除く。 中学校 38校 ※建替え同時整備の1校を除く。 【事業期間】 平成30～令和元年度 【総事業費】 3,396,283,268 千円 【事業費累計】 3,396,283,268 千円</p>	実施年度	平成30～令和元年度	
		成果指標	空調設置の進捗割合	
		目標値	100.0 %	100.0 %
		実績値	100.0 %	100.0 %
		達成率	100.0 %	100.0 %
		決算(見込)額	686,819,011 円	2,709,464,257 円
		成果指標及び目標値の説明	平成30年度中に予定していた計画(実施設計業務委託、全4期のうち1～2期工事契約締結)の進捗割合を成果指標とした。	令和元年度中に設置を予定していた普通教室等への空調設置の進捗割合を成果指標とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 現地調査、実施設計業務委託を完了し、全4期のうち1～3期工事の契約を締結し、当初計画を前倒して進捗を図ることができた。 (成果・課題等) 施工に日数を要することから、 【補助】小学校整備事業費2,535,376,284円、【補助】中学校整備事業費1,164,507,025円を令和元年度に繰越した。	(取組実績) 平成30年度に契約を締結していた1～3期工事に加え、4期工事を実施した。 (成果・課題等) 設置を予定していた小学校と中学校の普通教室など合計1,432教室へ空調の設置を完了した。